

平成27年度

施策評価マネジメントシート(平成26年度の実績評価)

記入年月日

平成 27 年 6 月 1 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	佐藤 勤
106	施策名	広域行政の推進	関係課	秘書広報課、生涯学習課、都市整備課、環境対策課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	的	他自治体	①地域連携している自治体数	団体	見込値			4	4	4	4	4	4
実績値					4	4	4	4	4	4			
				見込値									
				実績値									
施策の意図			成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相互協力による行政サービスの提供や地域連携が図られる。		①広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している市民の割合	%	目標値			70.2	77.0	77.0	77.0	80.0	80.0	
				実績値	72.3	76.6	69.4	74.7	73.9	62.0			
		②広域の自治体が共同して行っている行政サービス数	件	目標値			9	9	9	9	9	9	
				実績値	10	10	9	9	9	9			
		③相互連携している事業数	件	目標値			3	3	3	3	3	3	
				実績値	3	3	3	3	3	3			
成果指標設定の考え方	・広域の自治体が共同して行っているサービスに対する成果指標は、①市民の利用満足度及び行政サービスの事業数でみる。(筑西広域市町村圏事務組合:筑西市、結城市、桜川市)(筑北環境衛生組合:笠間市、桜川市)(県西総合病院組合:筑西市、桜川市) ・また、③相互連携している事業数(義士親善、報徳研究会、防災協定数)が維持されれば、相互連携が保たれていると考える。												
成果指標の把握方法と算定式等	・対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ・共同処理している行政サービスの数は、消防、救急、ごみ処理、火葬場、遊湯館、県西運動公園、筑西地域職業訓練センター(筑西広域市町村圏事務組合)、し尿処理(筑北環境衛生組合)、病院(県西総合病院組合)(※平成23年度に「福祉センターあまびき」が廃止となった)												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○筑西広域市町村圏事務組合をはじめ、桜川市が加盟する広域行政組織の運営状況に関心を持つ。 ○周辺自治体の住民と連携し、地域の活性化に努める。 ○友好都市との市民レベルでの文化交流や経済交流に努める。	○筑西広域市町村圏事務組合をはじめ、桜川市が加盟する広域行政組織の運営状況について、適切な情報提供に努める。 ○広域行政組織の運営に積極的に関与する。 ○友好都市との文化交流や経済交流に努める。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○市町村合併により、広域で実施する事務の形態の見直し課題となっている。 ○消防の広域連携についても提案されている。 ○福祉センター「あまびき」が平成23年度から廃止された。 ○中核病院の整備について検討し、中核病院は筑西市、県西総合病院は桜川市がそれぞれで整備することになった。	○市民アンケートの満足度優先度調査から、満足度はかなり高く、優先度は比較的高い位置づけがある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 広域市町村圏事業の推進	一部事務組合	相互協力による行政サービスが提供されている	広域の自治体が共同して行っている行政サービス数	実績値							
				件	10	9	9	9	9		
② 他自治体との連携強化	相互連携協定等を結んでいる自治体 地域連携をしていない自治体	相互協力により地域連携が図られる。	相互連携している事業数	実績値							
				団体	3	3	3	3	3		
③				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	19	18	18
②施策事業費(一般財源以外)	千円	0	0	0
③施策事業費(一般財源)	千円	100,386	101,244	99,290
④施策事業費の計(②+③)	千円	100,386	101,244	99,290
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	3,326	2,132	2,422
⑥計(④+⑤)	千円	103,712	103,376	101,712

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	全国報徳研究会市町村参画事業	H26貢献度上位、H27優先度上位
事務事業	いばらき北関沿線地域活性化協議会参画事業	H26貢献度上位
事務事業	県西地域総合振興協議会参画事業	H26貢献度上位
事務事業	筑西広域市町村圏事務組合参画事業	H27優先度上位

施策番号	106	施策名	広域行政の推進	主管課	企画課
------	-----	-----	---------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・広域の自治体が共同で行っている行政サービスについては、消防、救急、ごみ処理、火葬場、遊湯館、東西運動公園、筑西地域職業訓練センター(筑西広域市町村圏事務組合)、し尿処理(筑北環境衛生組合)、病院(東西総合病院組合)の9事業であり、「福祉センターあまびき」については、22年度末に事業を終了した。</p> <p>・広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している市民の割合は、25年度まではほぼ横ばい状態であったが、提供するサービス内容は前年とは変わらないにもかかわらず、26年度は前年と比較して11.9ポイントも下がっている。26年度から、市民アンケートの設問に「レクリエーション施設の運営(東西公園、遊湯館)」を追加したことで、この2施設は桜川市内ではないため、市民の満足度にいくらかの影響があったのではないかとと思われる。なお、23年度が低い原因として、震災の影響で営業をしていない施設が多かったことや「福祉センターあまびき」の廃止による一因と考えられる。</p> <p>・満足していない広域行政サービスは、ごみ処理が24年度34.3%、25年度31.9%、26年度23.8%、救急事業が24年度30.6%、25年度44.6%、26年度37.2%、火葬場が24年度21.1%、25年度13.6%、26年度13.1%、消防事業が24年度8.0%、25年度9.9%、26年度6.0%で、25年度まではごみ処理、救急事業に満足していない割合が高かったが、26年度は、レクリエーション施設の運営が53.5%で最も高くなっている。</p> <p>・他自治体との連携強化に関しては、平成26年11月28日に「全国報徳研究会市町村協議会における災害応急対策活動の相互応援に関する協定」(17市町)が締結され、成果は向上した。</p> <p>・相互連携している事業については、義士親善、報徳研究会、防災協定である。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している市民の割合は、26年度の目標値に対して、15.0ポイント下回った。</p> <p>・②広域の自治体が共同で行っている行政サービス数と③相互連携している事業数については、目標値通りの成果であった。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・近隣自治体も、広域自治体で組合を組織しゴミ処理等の事業を行っている。</p> <p>・相互協力による地域連携についても、他自治体と比べほぼ同水準である。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・市民アンケートについては、「広域行政が行っている行政サービスに満足していますか」の設問に、「満足している」が8.3%、「どちらかと言えば満足している」が53.7%であり、合すると62.0%となっている。前年度と比較すると11.9ポイント低下している。</p> <p>・同上の設問で、「あまり満足していない」は25.1%、「満足していない」は5.9%であり、合わせると31.0%で前年度の20.7%に比べ10.3ポイント低下した。その内訳は、昨年度までは救急業務・ごみ処理が高い割合を示していたが、26年度から市民アンケートの設問に「レクリエーション施設(東西公園、遊湯館)」を追加したところ、レクリエーション施設の運営が最も満足していない事業となった。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>施策成果の向上に貢献した事務事業の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度においては、「地域連携をしている自治体(事務組合)」を重点対象に、「相互協力により地域連携が図られる」を重点意図として取り組んだ。 ・事務事業貢献度評価結果から、施策の成果向上に貢献した事務事業は「全国報徳研究会市町村参画事業」「いばらき北関沿線地域活性化協議会参画事業」「東西地域総合振興協議会参画事業」であった。 ・「全国報徳研究会市町村参画事業」では、26年度の報徳サミット開催地真岡市に市長・副市長はじめ市民約70名が参加し、関係市町村と交流を深めた。また、災害協定の締結式が行われ関係17市町村と協定を結ぶことができた。 ・「いばらき北関沿線地域活性化協議会参画事業」では、ひたち海浜公園で開催されたオータムフェスティバル2014において、北関沿線地域PRブースを設置し、観光パンフレットの配布、ステージでの桜川市PR等を実施した。また、上野沼やすらぎの里で開催されたイベント「森こいち」を支援し、真壁高校の農産品・加工品、市内外の出店者のクラフト等、116店舗が出店し、約2,000人が来場した。 ・「東西地域総合振興協議会参画事業」では、東西地域の振興を図るための要望書をまとめ、茨城県知事に提出した。内容は、救急医療体制を含む医療環境の整備と医師の確保、主要道路の整備促進、流域下水道に係る市町村の財政負担の軽減等について要望した。また、協議会と県の共催で、『いばらぎじゃなくっていばらき』の著者である青木智也氏を講師に、「茨城王(イバラキング)が考える茨城県県の魅力度アップ大作戦」をテーマとして講演会を開催した。 その他の事務事業 ・「茨城空港利用促進協議会参画事業」では、平成26年4月18日から福岡便及び名古屋便が就航、上海便が増便、また平成26年12月31日からトランスアジア航空による台湾(台北)チャーター便が運航し、搭乗者数が大幅に増加した(H25:388,200人→H26:537,954人)。
-------------	---

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	・筑西広域市町村圏事務組合の分賦金(運営負担金)については、自治体の厳しい財政状況を勘案し、より効率的、効果的な事業運営を求めていく必要がある。	・市民生活圏の拡大、市民ニーズの高度化・多様化に対応するため、一部事務組合で実施してきた消防・ごみ処理・し尿処理・病院等について、効率的かつ効果的な事業運営を求めながら、引き続き広域的な自治体連携により実施する。 ・災害時防災協定についても連携体制の強化を図る。
基本事業	①広域市町村圏事業の推進	・関係自治体及び筑西広域市町村圏事務組合と連携し、情報の共有化を図り、既存の広域事業の経費削減に努め、効率化を図る。 ・筑西広域市町村圏事務組合ではH27年度から事務担当者会議を開催することとなり、効率的な事業運営についてさらに意見交換をしていく。
	②他自治体との連携強化	・友好都市との親善交流に努め、災害時の応援協定など、連携協力体制を強化する。